



NCC 日本キリスト教協議会

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18-24 振替 00180-4-75788
TEL: 03-6302-1919 FAX: 03-6302-1920
E-mail: general@ncc-j.org http://ncc-j.org

NATIONAL CHRISTIAN COUNCIL IN JAPAN

JAPAN CHRISTIAN CENTER 24, 2-3-18 Nishiwaseda, Shinjuku-ku, Tokyo, 169-0051 JAPAN
Phone: 81-3-6302-1919 Fax: 81-3-6302-1920
E-mail: general@ncc-j.org http://ncc-j.org

安倍晋三氏の「国葬」に反対します

内閣総理大臣 岸田文雄様

私たち日本キリスト教協議会（NCC）靖国神社問題委員会は、「国葬」そのものに反対します。国がいのちの序列化を行い、死の意味付けを行うことは重大な問題と考えます。

「国葬」は家族や親しい人の死を悼むこととは異なり、国家を前提とした国への貢献度で死の意味付けがなされるものです。私たちは、そうした「国家による死の利用」を断固として認めるわけにはいきません。

靖国神社問題は、今なお続いている「死の意味」を国が付与する問題の最たるものです。公的な立場にある首相や閣僚らが、靖国神社の例大祭に真榊を奉納し、さらに8月15日には玉串料の奉納を繰り返しています。こうした行為が、圧倒的な影響力をもって「死の意味付け」を公のものにしようとしています。「国葬」にも同様の問題があります。

政教分離原則の観点からも「国葬」は問題です。首相は「無宗教で行う」と説明しますが、弔いには宗教的要素が深く関わるため、宗教的中立は存在し得えません。市民全般を巻き込み、公金の支出を伴うことは政教分離原則の趣旨に反します。

7月12日に行われた安倍晋三氏の葬儀に合わせて、東京都教育委員会は255校の都立校に「事務連絡」として半旗の掲揚を「特段の配慮をお願いしたい」と要請しています。他にも山口県、仙台市、福岡市、吹田市、川崎市、帯広市、三田市の教育委員会が半旗の掲揚を学校に要請しました。

岸田首相は8月31日の記者会見で「国民に弔意の強制をするものではない」と語っています。半旗掲揚や黙祷など、生徒に弔意を強制することはあってはなりません。また「各省庁で黙祷を行う」とありますが、公務員に対しても黙祷の強制は行われるべきではありません。

以上の理由から私たち日本キリスト教協議会（NCC）靖国神社問題委員会は、安倍晋三氏の「国葬」に反対します。

2022年9月5日

日本キリスト教協議会（NCC）靖国神社問題委員会
委員長 星出卓也